

統計データで見る日本の経済システム

2016.6.4

石黒真木夫

統計思考院@統計数理研究所

本メモの内容は全て執筆者の個人的見解であり、統計数理研究所あるいは統計思考院の公式見解を示すものではありません。

このメモが含む情報は予備的な研究の結果であり計算結果に誤差を含んでいる可能性があります。すべて公表資料に基づくものであり、内容を検証しつつ利用されることを期待します。

はじめに

経済システムというのは、そもそも、すべての人が食料を手に入れられるようにすることを目的とするものであると考えてみよう。

もちろん、現代の経済システムは食料を直接配達するシステムではない。なんらかの方法でお金を渡して、そのお金で食料を買ってもらうことになっている。

しかし、失業率が低ければいいというものではない。ゼロでないかぎり必ず失業中の人があるし、そもそも子どもや老人は失業者としても勘定されない。

そんな人たちも含めて、すべての人に食料を買うためのお金が行きわたるシステムになっているはずである。そうでなければ、多数の人が飢えた状態で放置される社会になってしまうが現実にはそうっていない。

そのシステムがどう出来ているのか気になって、総理府統計局のデータを眺めてみると、「世帯」というものを通じてお金が流れているのが見えてきた。「アベノミクス」の影響もうっすらと見えた。

特に役にたったのが、総理府統計局がネット上で公開している

- 年間収入五分位・十分位階級別1世帯当たり1か月間の収入と支出(総世帯)
- 世帯主の職業別1世帯当たり1か月間の収入と支出(総世帯)

の二つである。

日本人

2-9 社会経済分類別15歳以上人口（平成22年）								
（単位 1,000人）								
社会経済分類		総数	男	女	社会経済分類	総数	男	女
総数	1)	110,277	53,165	57,112	管理職	244	230	14
農林漁業者		1,904	1,144	759	事務職	11,166	4,537	6,630
農林漁業雇用者		305	196	109	販売人	7,497	4,249	3,248
会社団体役員		1,112	949	163	技能者	12,039	9,389	2,650
商店主		538	355	183	労務作業者	3,843	2,332	1,512
工場主		644	599	45	個人サービス人	6,175	2,018	4,157
サービス・その他の事業主		736	599	137	保安職	1,069	1,009	61
専門職業者		1,071	767	303	内職者	118	12	106
技術者		4,508	2,393	2,115	学生生徒	6,551	3,445	3,106
教員・宗教家		2,428	923	1,505	家事従事者	17,785	1,622	16,163
文筆家・芸術家・芸道家		833	445	388	その他の非就業者	20,134	10,761	9,373

「国勢調査」（10月1日現在）抽出詳細集計結果による。 1) 分類不能を含む。
資料 総務省統計局「国勢調査結果」

<http://www.stat.go.jp/data/nihon/zuhyou/n160200900.xls>

日本の世帯

2-14 都道府県，世帯人員別一般世帯数と世帯の種類別世帯人員（平成22年）
（単位 1,000）

都道府県	一般世帯								
	世帯人員別世帯数						世帯人員	1世帯当 たり人員 (人)	施設等の 世帯人員
	総数	1人	2	3	4	5人以上			
全国	51,842	16,785	14,126	9,422	7,460	4,050	125,546	2.42	2,512

全人口は 128057352人

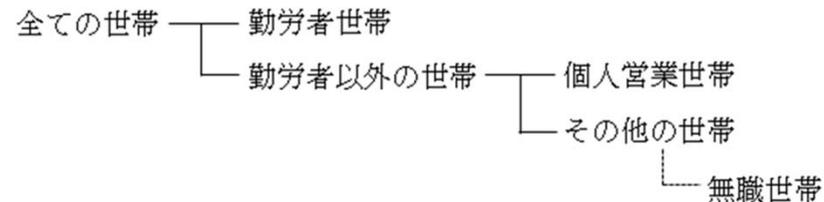
平成27年の全人口は 127110047人
世帯数は 53403226

平成	世帯数	一世帯人員	一世帯年収	一世帯月収	年収総額	世帯人員	一人当たり年収
22	51842000	2.42	5210000	434166.667	2.70097E+14	125457640	2152892.562
27	53400000	2.38	5150000	429166.667	2.7501E+14	127092000	2163865.546

世帯とは？

統計局によると...

世帯とは、住居及び家計を共にしている人の集まりをいい、家計調査では施設等の世帯及び学生の単身世帯を除く一般世帯を対象にしている。これらの世帯を、家計費に充てるための収入を得ている人を世帯主として、世帯主の職業により、次のように区分している。



「勤労者世帯」とは、世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯をいう。ただし、世帯主が社長、取締役、理事など会社団体の役員である世帯は「勤労者以外の世帯」とする。

「勤労者以外の世帯」とは、勤労者世帯以外の全ての世帯をいう。「個人営業世帯」には世帯主が商人、職人、個人経営者、農林漁業従事者の世帯が分類され、「その他の世帯」には世帯主が法人経営者、自由業者、無職などの世帯が分類される。

なお、勤労者以外の世帯(無職世帯を除く。)の収入は、年間収入しか調査されていないので、消費支出及び年間収入の結果数字しか得られない。

調査が不可能？可能だが経費がかかりすぎる？だれも統計局に調査を要求しない？

世帯統計

以下で扱う統計値には以下の3種がある

- 1世帯あたりの金額
金額を「1万円単位」で表すのが便利。
- 全世帯に関する金額
1世帯あたりの金額に世帯数を乗じて得られる。
1世帯あたりの金額が増えて(減って)も世帯数が減れ(増えれ)ば全世帯の金額は減る(増える)ことがある。
世帯と国の関係を見るときに見るべき金額である。
金額は「1兆円単位」で表すのが便利。
- 世帯構成員一人あたりの金額
全世帯に渡る合計を人口で割って得られる。
全世帯の金額が増えて(減って)も人口が増えて(減って)いれば一人当たりの金額が減る(増える)ことがある。
金額は「1万円単位」で表すのが便利。

統計局発表の金額は「1世帯あたり月額」が基本であるが、このメモでは年額を基本とする。年額は月額を12倍して得た。

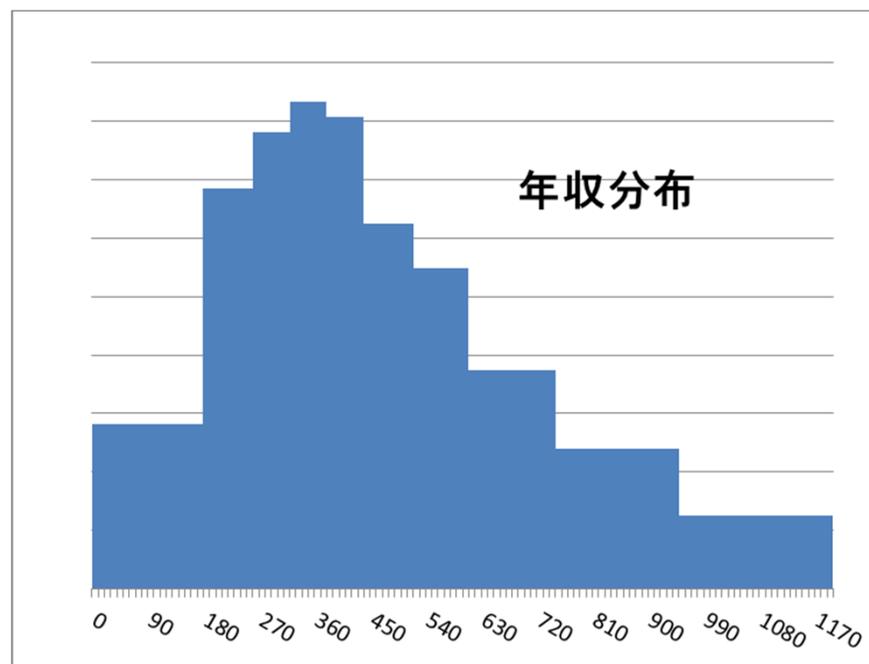
なお、以下でこれらの値を平成22と平成27年で比較しているが物価上昇については考慮していないことに留意されたい。

年間収入五分位・十分位階級別1世帯当たり1か月間の収入と支出(総世帯) から見えること

年収上位から最下位までの世帯を10等分した各区分を分ける年収額が分かる。
平成22年のデータは以下の通りである。

年収階層	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
年収範囲	~178	178 ~251	251 ~ 315	315 ~375	375 ~437	437 ~ 517	517 ~608	608 ~ 742	742 ~ 950	950 ~

このデータから年収額分布のヒストグラムを描くと下のようになる。

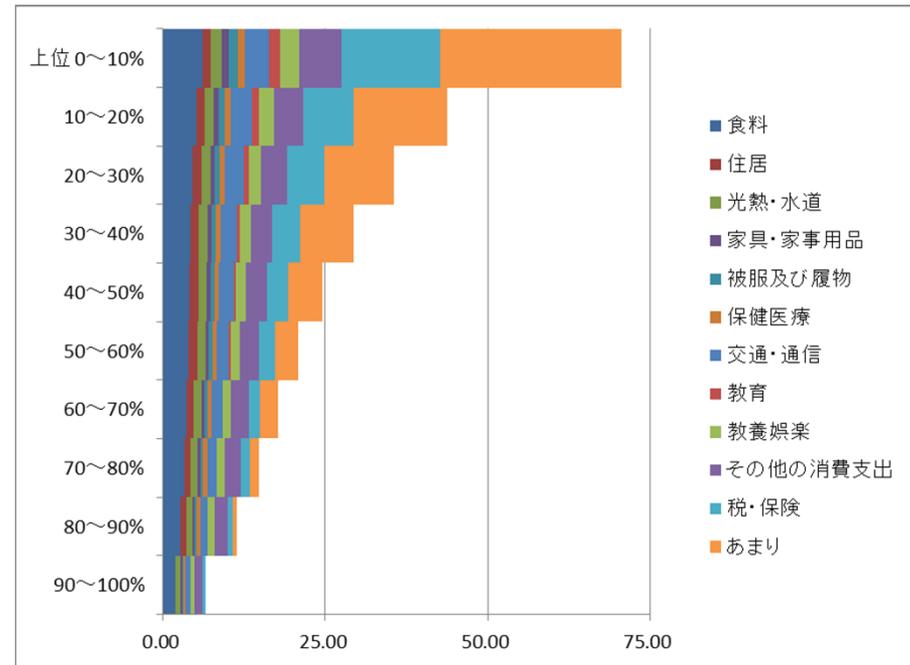
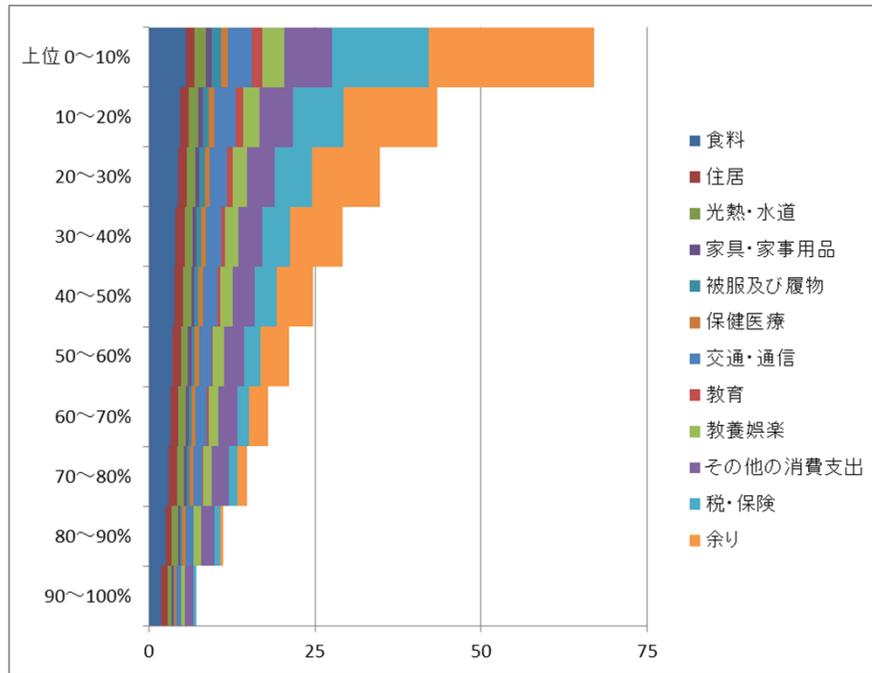


また、このデータから全世帯の年収の総平均も求められる。
平成22年の全世帯平均は521万円、平成27年の全世帯平均は515万円である。

裕福な世帯と貧しい世帯

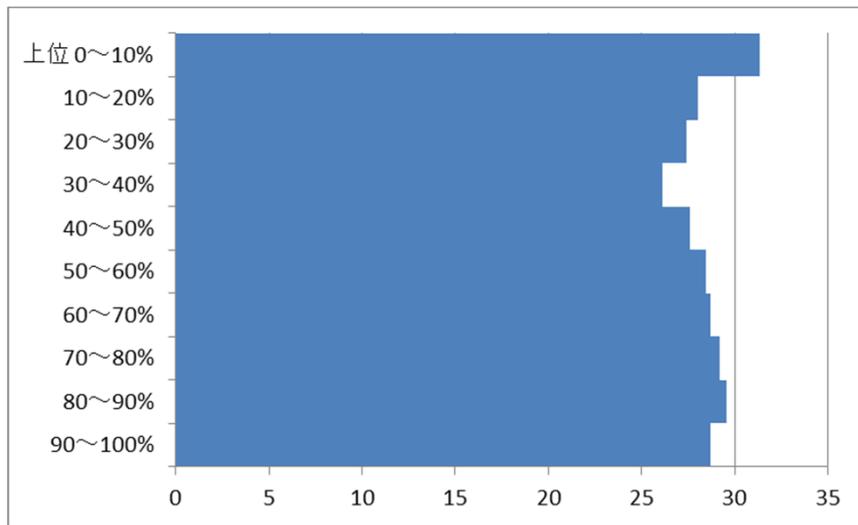
「年間収入五分位・十分位階級別1世帯当たり1か月間の収入と支出」から分かること

平成22年より平成27年に年収が増えたのは年収階層最上位10%だけである。

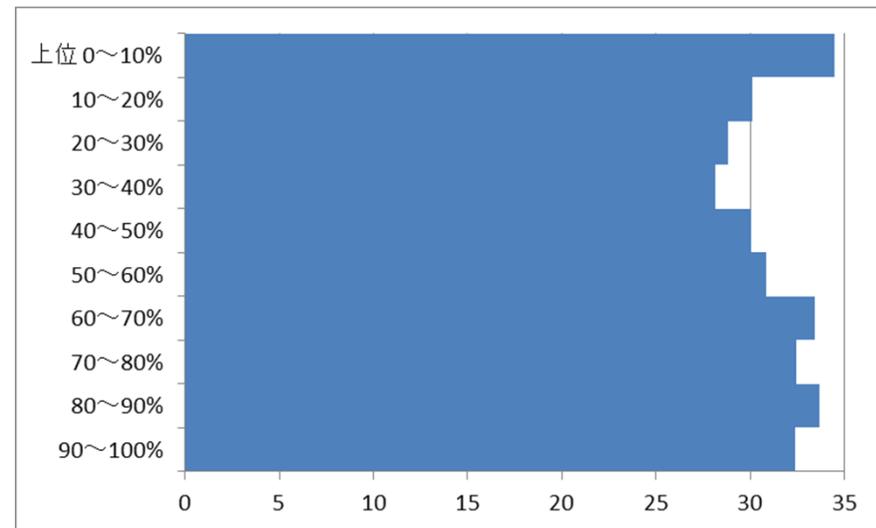


一人あたり年間食糧費(万円)

平成22年



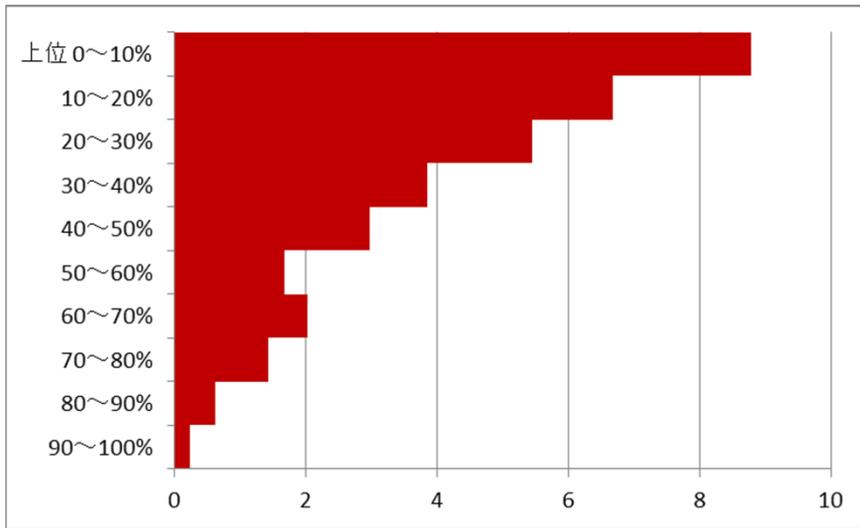
平成27年



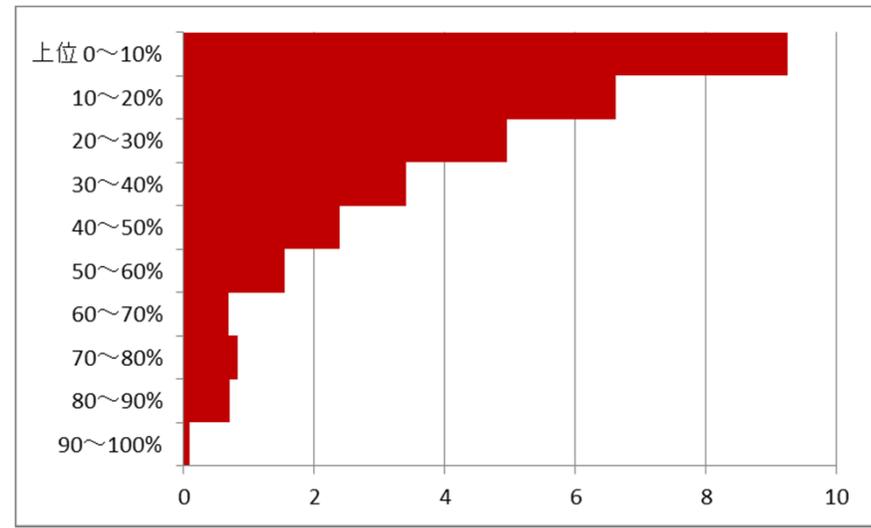
収入階層間の差はあまりない。5年間で全般的に増えている。

一人あたり年間教育費(万円)

平成22年



平成27年



収入階層間の差が大きい。その格差が5年間でさらに広がっている。

税・保険料負担

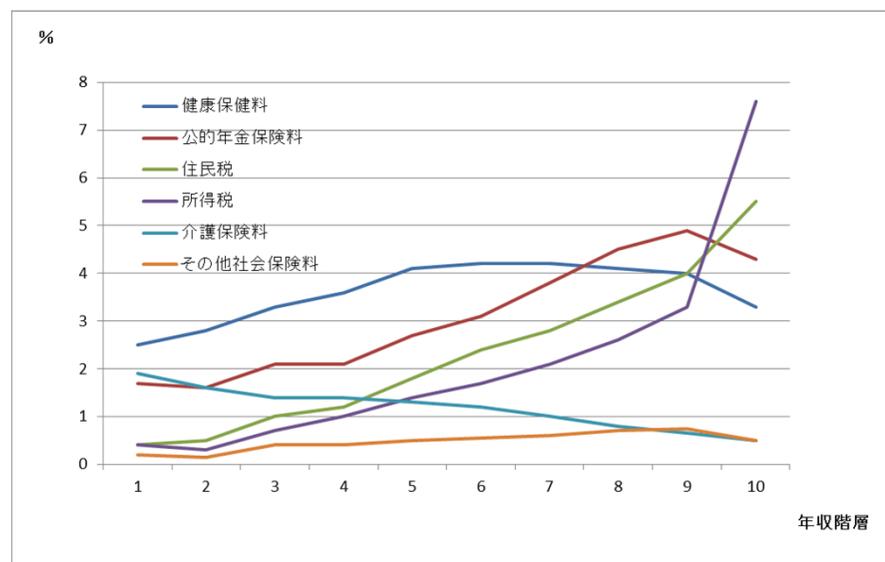
家計支出において重要な項目であるが、統計局が公開しているデータだけではよく分からない。

財務総合政策研究所の

PRI Discussion Paper Series (No.13A-07)

家計の税・保険料負担：『全国消費実態調査』『家計調査』『国民生活基礎調査』の比較

なる資料をネットで発見。それによると...

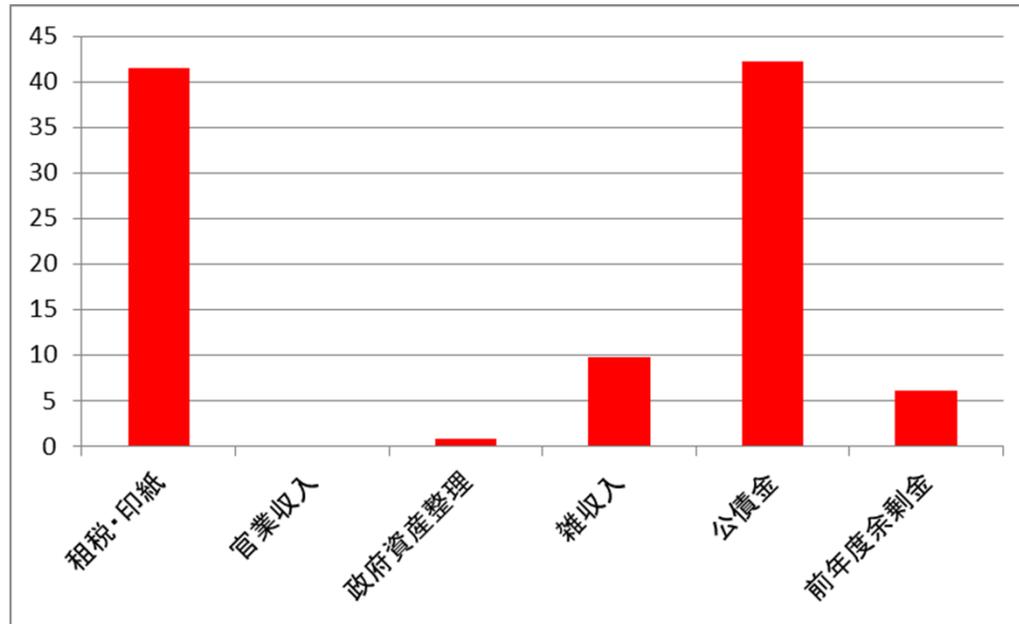


横軸は年収階層。この資料と各階層の平均年収から税・保険料負担の全世帯平均が推定できる。「裕福な世帯と貧しい世帯」のスライドに示した値はこの資料にもとづいて求めた推定値である。

税収

平成22年度一般会計歳入歳出決算

歳入 約100兆円

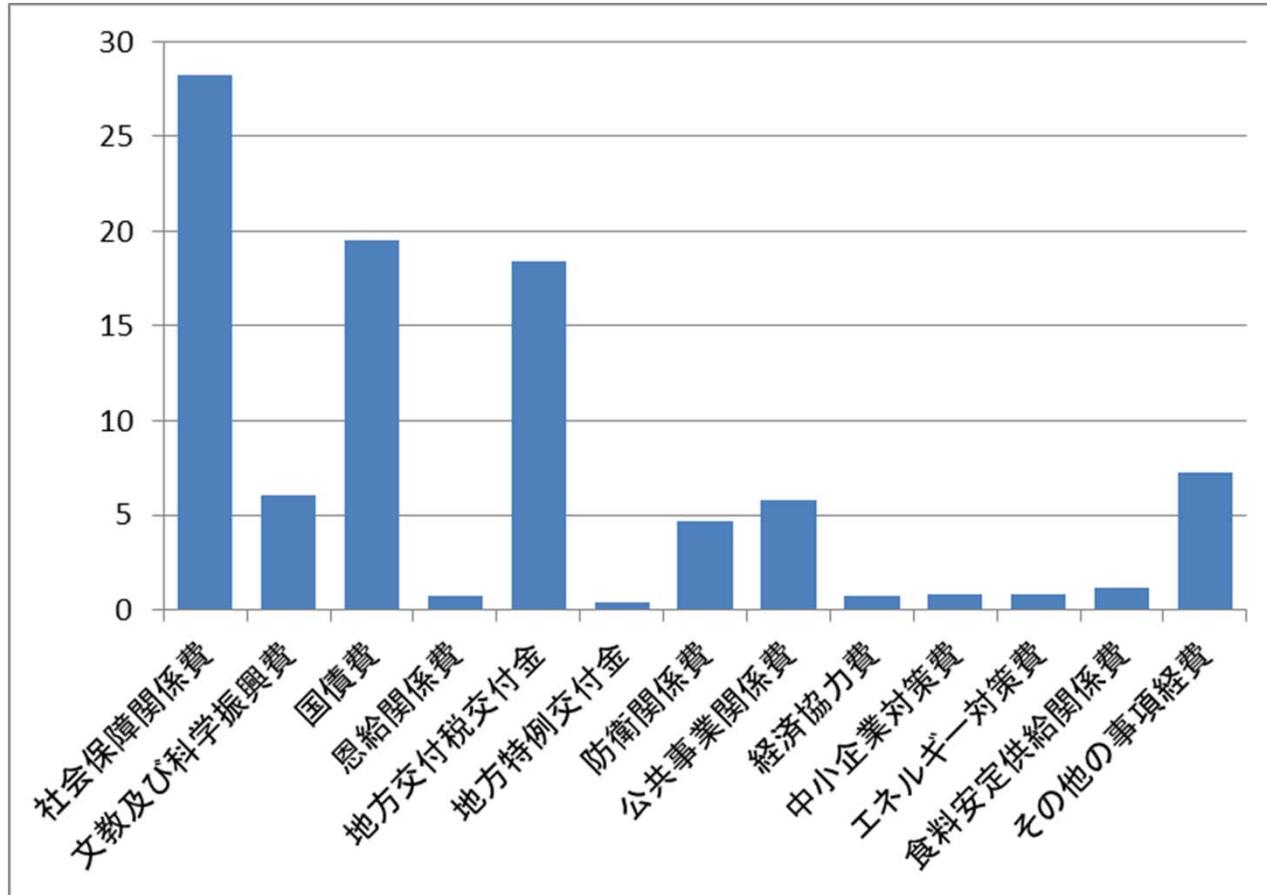


家計からの所得税総計 約15.4兆円

税金の使い道

平成22年度一般会計歳入歳出決算

歳出 約95兆円



年金医療介護保
険給付費 約20
兆円

家計での医療費
支払が約6.6兆円

世帯主の職業別1世帯当たり1か月間の収入と支出(総世帯) から見た アベノミクス

(万円)

平成22年		平均世帯	勤労者世帯			自営業世帯
			60才未満	60才以上	無職	
実収入		521.0	585.7	447.5	209.6	1102.1
	社会保障給付		11.1	94.1	182.4	
	仕送り金		0.6	0.5	1.1	
貯蓄から			371.0	390.5	280.1	
	預貯金引出		368.5	368.7	259.3	
	保険金		2.4	21.4	20.0	
	有価証券売却		0.2	0.4	0.9	
実支出			441.5	419.4	271.7	
	消費支出	302.8	339.0	346.7	243.8	314.8
	仕送り金	6.5	10.1	4.9	1.5	8.1
	非消費支出					
	税・保険	81.0	102.4	72.6	27.8	148.2
	直接税		44.3	36.1	12.7	
	社会保険料		58.1	36.5	15.1	
貯蓄			482.0	408.2	223.3	
	預貯金		451.2	383.6	210.9	
	保険料		29.4	22.4	12.0	
	有価証券購入		1.4	2.2	0.4	

平成27年		平均世帯	勤労者世帯			自営業世帯
			60才未満	60才以上	無職	
実収入		515.0	590.1	437.8	202.4	1164.2
	社会保障給付		12.1	88.9	172.8	
	仕送り金		0.6	1.0	1.7	
貯蓄から			361.8	361.2	274.7	
	預貯金引出		358.7	344.2	254.2	
	保険金		2.8	16.5	18.9	
	有価証券売却		0.3	0.5	1.6	
			1083.3	920.5	583.3	
実支出			444.3	405.8	275.0	
	消費支出	296.6	331.4	333.9	247.1	308.3
	仕送り金	5.9	10.2	4.4	1.5	6.3
	非消費支出					
税・保険		80.5	112.8	71.8	27.9	134.8
	直接税		47.0	31.8	12.3	
	社会保険料		65.8	39.9	15.6	
貯蓄			481.3	390.9	215.3	
	預貯金		453.7	370.5	205.0	
	保険料		26.1	19.6	8.7	
	有価証券購入		1.4	0.7	1.6	

「世帯主の職業別1世帯当たり1か月間の収入と支出(総世帯)」の表は自営業世帯の情報を大巾に欠いている。赤字の部分は「年間収入五分位・十分位階級別1世帯当たり1か月間の収入と支出(総世帯)」で分かる年収の全世帯平均値と、財務総合政策研究所による「税・保険料負担」の推定を信頼して埋めたものである。平成22年と平成27年の世帯年収の変化は勤労者世帯が不当に扱われていることを示しているように見える。税制改革・年金改革などを議論する場合、このような表をしっかりと調査にもとづいてつくって皆で見ることが必要ではないだろうか？

勤労者・無職世帯間のお金の移動

「自営業世帯」についてのデータが見つからない！

(兆円)

平成22年	60才未満へ	60才以上へ	無職へ	仕送りへ	貯蓄へ	税・保険へ
60才未満から				2.3	108.0	23.0
60才以上から				0.2	15.2	2.7
無職から				0.3	40.3	5.0
仕送りから	0.1	0.0	0.2			
貯蓄から	83.2	14.5	50.6			
税・保険から	2.5	3.5	32.9			

平成27年	60才未満へ	60才以上へ	無職へ	仕送りへ	貯蓄へ	税・保険へ
60才未満から				2.1	100.8	23.6
60才以上から				0.2	17.7	3.2
無職から				0.3	43.4	5.6
仕送りから	0.1	0.0	0.3			
貯蓄から	75.8	16.3	55.3			
税・保険から	2.5	4.0	34.8			

この表は前スライドのデータから全世帯合計額を求めて作ったものである。

最後に...

統計データは、日本の経済システムが、食料配分システムとしてはおおむね、機能していることを示しているようである。システムを維持している官僚機構の功績であると言っていいだろう。しかし教育費の格差が大きくしかも拡大する傾向は看過しがたい。部分的に見るのでなく全世帯の経済状態に目を配る視点が重要ではないか。

時の政府は、その官僚機構の貢献を含む全成果を、あたかも政治単独の成果であるかのように表現するのが通例である。F1ドライバーがエンジン性能のいい車に乗っていることを言わずに自分の技術を誇るようなものだろう。

政権交代をねらう「野党」がすべきことは、このエンジンとドライバーの両者がそれぞれどう機能しているか研究して運転交代の準備することではないか。

政権交代の主役になるだけの力量がない野党であっても、正確な調査データを取得し公表するシステムの整備を要求することはできるのではないだろうか？野党にできる最良のことは、意見を言うことではなく、共有すべき事実を明らかにすることなのではないだろうか？